様式1-2

資格教育プログラム実施機関審査申請書

|  |  |
| --- | --- |
| 申　請　者 | |
| 実施機関名 |  |
| 実施部門 |  |
| 実施責任者（代表者） |  |
| 資格教育プログラム名 | ※同じ年度に複数の資格教育プログラムを申請する場合は、本申請書は1枚で構いません。この欄に複数の資格教育プログラム名を記載して下さい。 |

**（１）プログラム審査申請機関が学校教育法第83条に基づく大学の場合**

　国の認証評価制度の実施機関である認証評価機関において、高等教育機関としての「適合」認定を受けていますか。

|  |  |
| --- | --- |
| 回答 | はい　　・　　　いいえ |
| 添付資料 | 「適合」認定が公開されているURL、又は書面のコピー等を添付資料として提出して下さい。 |

はいを回答された場合は、添付資料を添えて本申請書を提出して下さい。

いいえを回答された場合は、裏面の（2）に進んでください。

（裏面に続く）

**（２）学校教育法第83条に基づく大学でない教育研修機関・団体等の場合**

学校教育法第８３条に基づく大学でない教育研修機関・団体等の場合か、(1）の回答でいいえを選択された場合は、以下のチェックシートの質問を読み回答して下さい。該当する項目にチェック（☑）を入れて申請して下さい。

**基礎要素（概要する項目一つにチェックを入れて下さい。）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 1. 資格教育プログラムを実施する施設についてお尋ねします。（上から順に、5点、4点、3点、2点、1点） | | | |
| □ | 過去に人材育成プログラムを実践しており、授業を実施できる施設を団体の財産として保持している。 | | |
| □ | 過去に人材育成プログラムを実践しており、授業を実施できる施設を団体として保持してないが賃借で確保できる。 | | |
| □ | 過去に人材育成プログラムの実践経験はないが、授業を実施できる施設を団体の財産として保持している。 | | |
| □ | 過去に人材育成プログラムを実践経験はないが、授業を実施できる施設を団体として保持していないが賃借で確保できる。 | | |
| □ | 過去に人材育成プログラムを実践しておらず、授業を実施できる施設を団体として保持しておらず賃借でも確保できない。 | | |
| [備考]過去に人材育成プログラムを実践している場合は、そのプログラムのパンフレット等を添付資料として提出して下さい。 | | | |
|  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 1. 団体の公益的活動についてお尋ねします。（上から順に、5点、4点、3点、2点、1点） | | | |
| □ | 以下の非営利団体に該当する。  （認定NPO法人、公益財団法人、公益社団法人、学校法人、医療法人、社会福祉法人、地方自治体、中央省庁） | | |
| □ | 以下の非営利法人に該当する。  （NPO法人、一般財団法人、一般財団法人、労働組合、共同組合） | | |
| □ | 法人の定款に社会貢献を謳っており、その実現のためにプログラムを実施する。（添付資料として定款を添付して下さい。） | | |
| □ | 法人の定款に社会貢献を謳っていないが、社会貢献活動の実績を添付資料として提出し、プログラムの実施を通じて社会貢献の実現となることを説明できる。 | | |
| □ | 営利法人で、プログラムの実施を通じて社会貢献を説明できない。 | | |
| [備考]項目に添付資料の求めがある場合は添付資料として提出して下さい。 | | | |
|  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 1. 団体の財政的な持続性についてお尋ねします。（上から順に、5点、4点、3点、2点、1点） | | | |
| □ | 過去３年間の収支簿を添付資料として提出でき、過去3年間に年度収支で欠損を出していない。 | | |
| □ | 過去３年間の収支簿を添付資料として提出でき、過去3年間に1回以上年度収支で欠損を出している。 | | |
| □ | 過去3年間の収支簿を提出できないが、これからの財政予測を説明できる事業計画書を提出できる。 | | |
| □ | 過去3年間の収支簿を提出できないが、これからの財政予測を説明できる事業計画書を提出できない。 | | |
| □ | 過去の収支簿を提出できず、将来的の財政的な見通しを説明できない。 | | |
| [備考]対外的に公表している収支簿等を添付資料として提出して下さい。将来的な財政見通しについて説明する場合、事業計画書等を添付資料として提出して下さい。 | | | |
|  |  |

**加点要素（以下の質問に該当する項目があれば、チェックを入れて下さい。）各1点**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| □ | 「適合」認定受けた大学・大学院と、講義の共同実施、講義科目の受託等の連携実績がある。 | | |
| □ | 一般財団法人・社会的認証開発推進機構のステップ3認定を受けている。 | | |
| □ | 過去にインターンシップやPBLの受け入れ、自治体や企業向けの人材育成研修等の実績がある。（要添付資料） | | |
|  |  |

備考　大学との連携について具体的な内容を記述し、添付資料として提出して下さい。

備考　高度な人材育成とは、EQFレベル６以上に相当する人材育成プログラムとそれを構成する科目を指します。